

平成27～28年度 東松島市人口ビジョン・総合戦略実施事業進捗状況評価表

人口ビジョン 総合戦略 具体施策	実施事業名 【事業期間】 【担当課名】	事業の目的	事業の内容	個別計画との 関連性 (財源内訳)	平成27年度 実績額 平成28年度 実績見込額 (千円)	施策毎・地域再生計 画等の重要業績 評価指数【KPI】の 設定(達成)状況	平成27～28年度 事業計画目標	平成27～28年度 事業実績	担当課 評価 (1次)	地方創生 推進室 評価 (2次)	進捗状況に対する 評価・改善点	復興まち づくり計画 市民委員 会評価 (3次)	復興まちづくり計画 市民委員会からの所見
1-1-2 空家 や空き部屋 を活用した 東松島版 「お試し移 住」「空家・ 空き店舗パ ンク」の展 開	空家バンク 先行モデル事 業 【27年度】 (担当課名:復 興政策課)	移住者の受入を積極的 に進めるため、移住に関 する情報の集約や情報 発信を行い、定住促進 を図る仕組みを構築す る。	・空家実態調査 ・空家バンク専用サ イト構築	地域活性化・地 域住民生活等 緊急支援交付 金事業計画(地 方創生先行型 交付金)	【27年度】 5,340	【平成27年度】 ・空き家入居件数: 6件 (実績) 達成状況:0件	【平成27年度】 ・本市より空き家の候補 として確認した物件につ いて、現地を訪問し・目視 調査により居住用建物と して使用の可否を調査 する。 ・訪問調査の結果、居住 用の建物として使用す ることが可能と判断した物 件の所有者に対してアン ケート調査を行うもの。 ・空家バンク専用サ イトの構築	【平成27年度】 ・空家実態調査 ・空家所有者へのアンケート調査 ・空家バンクサイトの構築	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	・空家実態調査によって101件の空家が 抽出され、うち84件にアンケートを送付し た結果、空家バンクサイトへの登録希 望者が6件であった。アンケート結果によ ると、空家であるものの心情的に手放し たくないという所有者の方が多かった。 所有者の方が手放す決意を固めるま での間も人の住まなくなった住宅は資産価 値を失っていくと同時に、修繕費も反比 例して上昇していき、2重の意味であるこ ともから、老朽化した空き家の利活用につ いて、所有不動産運用の見地から、ノ ハウを有する人材の確保と助成制度の見 直しが必要となる。	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	・Airbandbのようなマッチングサイ トが日本でも運営されるなかで、地方 での民泊や空き家活用が進まない 理由を丁寧に分析しなければ解決 策は見出だせないと思われる。借主 の選定にあたり、貸主から信頼が得 られる仲介者が必要と考えられ、そ れを行政にすべきか、民間既存団 体・企業にすべきかを検討する必要 があると考えられる。
1-1-3 U ターン、I ターン獲得 を狙い、住 宅と働く場 所をパッ ケージとし て支援する 移住・お試 し移住・交 流の専門 相談員の 配置	コレクティブハ ウス促進事業 【28年度】 (担当課名:復 興政策課)	住宅環境の改善と子育て 世代が安心して子育て と仕事を両立できる住 居として、民間による多 世代居住型コレクティブ を整備し、お試し移住や 移住促進の受け皿を整 備する。	・事業性や実現可能 な土地の確保、関心 を持つ事業者とのPP P組成を目的とした事 業計画の策定	地域再生計画 「協働」「教育」 「交流」による 地域活性化プ ロジェクト(地方 創生推進交付 金・横展開タイ プ)	【28年度】 4,860	【平成28年度】 ・新たなビジネスに 取り組む実施主体 数:1件 (実績) 達成状況:0件 ・お試し移住件数: 10件 (実績) 達成状況:0件 ・雇用創出数:10人 (実績) 達成状況:0人	【平成28年度】 ・自然資源など地域資源 や地域性、時代に合った 新しい暮らし方である、 東松島型のコレクティブ ハウス(入居希望者の生 活形態やニーズに合っ た複数世帯が共同で生 活しやすい住環境)の推 進のための整備計画を 策定	【平成28年度】 ・「移住定住促進コレクティブハウス整備 事業計画」の策定(業務期間:平成29年6 月30日まで) ①上位・関連計画等の整理 ②コレクティブハウスの機能、運営方法な どの調査・整理 ③東松島市で事業を推進・運営するた めの課題等の整理 ④コレクティブハウスをはじめとするシェア 型の住居を求めて移住するニーズ調査 ⑤民間事業者が事業へ参画する際の課 題整理 ⑥コレクティブハウスを実現するための要 素条件の抽出(立地条件、地域コミュ ニティ活動、景観、施設の集積、用地の確 保等) ⑦官民連携で事業スキームを検討するた めの工程や事業条件の整理 ⑧整備計画の検討 ・事業手法、官民の役割分担等の検討 ・事業スケジュール案の作成 ・施設規模と運用費用等の検討 ・事業者公募に向けた要求水準の整理	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	・人と人のつながりを活かした地域コミュ ニティの育成・再構築を図ることにより、高 齢者から若者、子育て世代、障がい者等 の多様な世帯が互いに助け合いながら暮 らせる住みよい地域づくりを推進していく 観点から、東松島型のコレクティブハウス における居住者のライフスタイルの提案 など、移住・定住サポート支援や、本事業 に対し参画する事業者等の確保に向け た情報を発信していくなど、当該事業を 通じた移住・定住までの仕組みの構築が 必要である。 ・子育て世代であれば「教育のブランド 化」など、都市部住民をターゲットとする 場合、都市部住民の移住を誘発する取 組みも一体的に検討・実施する必要がある。	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	・震災発生直後(避難所～仮設住 宅での生活を余儀なくされた頃)に は、それまでの少子高齢化と相ま って、異なる家庭・異なる年齢層が助 け合う「コレクティブハウス」のあり方 に将来性を見出したのも当然では ある。しかし、当市の震災前の住宅 事情(敷地が広い)を想定すると、コ レクティブハウスのように他家族等 の生活空間が重複するという状態 は、現時点においては不自然でも ある。とはいえ市外には潜在需要も あると想定されることから、コンセ プトの提示・展示としては維持・継 続することも考慮すべきである。コ レクティブハウスがあることで、 将来世代が得られる保育・福祉分 野等でのコストカット効果を算定 する必要がある。
1-1-3 U ターン、I ターン獲得 を狙い、住 宅と働く場 所をパッ ケージとし て支援する 移住・お試 し移住・交 流の専門 相談員の 配置	コロニーヘー プ事業 【28年度】 (担当課名:復 興政策課)	「農」などの自然との触 れ合いを通じて、地域や 世代間などの多様な交流 を図り、暮らし方、住 まい方、働き方、あるい は地域コミュニティの 新しい形として、コロニー ヘーブを促進すること により、交流人口の更なる 拡大や移住の促進による 地域経済の活性化を 図る。	・本市の地域資源で ある、里地里山、里 海に加え、被災元地 と呼ばれる市有地を 候補地とし、主に自 然嗜好、環境嗜好の 都市部住民を対象に 事業実施主体の検 討、事業の採算性の 検証等に係る実現可 能性調査の実施	地域再生計画 「協働」「教育」 「交流」による 地域活性化プ ロジェクト (地方創生推進 交付金・横展開 タイプ)	【28年度】 4,320	【平成28年度】 ・新たなビジネスに 取り組む実施主体 数:1件 (実績) 達成状況:0件 ・お試し移住件数: 10件 (実績) 達成状況:0件 ・雇用創出数:10人 (実績) 達成状況:0人	【平成28年度】 ・企業や各種団体のニ ーズ、マーケティング調 査などを行いながら、必 要な機能や規模、施設 整備内容、事業内容、採 算性などを検討し、実現 可能性調査としてとりま とめる。	【平成28年度】 ・「滞在型貸農園実現可能性調査」の実 施 ①現状・課題の把握と候補地の検討 ②ニーズ・マーケティング調査 ・関係者等へのヒアリング ・ニーズ把握 ・先進地の事例把握 ③実現可能性調査の検討 ・効果等の整理 ・整備方針の検討 ・土地利用ゾーニングの検討 ・官民の役割分担の検討 ・事業手法・事業主体の検討 ・滞在型貸農園整備計画の検討 ④事業化に向けた検討 ・課題の整理 ・概算事業費、管理運営体制、施設利用 促進方策、施設管理運営の収支計画の 検討	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	・本事業の狙いでもある地域間の交流を 推進し、定住と地域の活性化を図る上 で、都市生活の利便性に慣れた移住希 望者のニーズにも応えつつ、豊かな自然 や景観を活かした田舎暮らしと農園や農 具などの農業体験の場を提供してい く一方、当該施設の利用者のうち、将来的 に田舎暮らしを志向する利用者の「お試 し居住先」の確保や定住希望者に対する 住宅等の提供について、移住定住促進 コレクティブハウスや空き家利活用との施 策・事業間連携のもと、移住・定住サポ ート体制構築の中で整理していく必要が ある。 ・少子高齢化や耕作放棄地等の従前の 課題に加え、被災・集団移転により分断 されたコミュニティの再生等の新たな課 題を解決するための手段として検討し ていく必要がある。(農園を中心とし たコミュニティの形成)	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	・主に津波被災エリアで進む農業の 大規模化に取り残された小規模農 地や、条件不利地域における耕作 放棄地問題は全国的な課題であ る。このため、取り組みを続けるこ とが重要であり、その意味では地域 内で取り組みに興味を持つ者、主 体的に取り組む者を計画に取り込 む努力を重点的に行うべきであり、 市外在住者を効果的に取り込める よう、他の施策とのシナジー効果 を期待する。

人口ビジョン 総合戦略 具体施策	実施事業名 【事業期間】 (担当課名)	事業の目的	事業の内容	個別計画との 関連性 (財源内訳)	平成27年度 実績額 平成28年度 実績見込額 (千円)	施策毎・地域再生計 画等の重要業績 評価指数【KPI】の 設定(達成)状況	平成27～28年度 事業計画目標	平成27～28年度 事業実績	担当課 評価 (1次)	地方創生 推進室 評価 (2次)	進捗状況に対する 評価・改善点	復興まち づくり計画 市民委員 会評価 (3次)	復興まちづくり計画 市民委員会からの所見
1-3-1「教育が充実しているまち」としてのブランド確立	「教育が充実しているまち」としてのブランド確立事業【28年度～30年度】 (担当課名:教育総務課・学校教育課・生涯学習課)	地域の次世代を担う人材育成に取り組むため、地域高齢者の知恵を借りながら森の学校など地域資源を活かした教育活動によりコミュニティと自然が共生した教育環境を確立する。	「森の学校(宮野森小学校+復興の森/市有林)」を舞台に、既存のツリーハウス、森の一体となるサウンドシェルター等を活用した環境教育プログラムに取り組むとともに、森の保全活動を行い、心の復興につながる体験型学習を実施する。	地域再生計画「協働」教育「交流」による地域活性化プロジェクト(地方創生推進交付金・横展開タイプ)	【28年度】 246	【平成28年度】 ・新たなビジネスに取り組む実施主体数:1件(実績) 達成状況:0件 ・お試し移住件数:10件(実績) 達成状況:0件 ・雇用創出数:10人(実績) 達成状況:0人	【平成28年度】 ①森の学校活動プログラムへの取組 ②コミュニティスクールの導入、地域産業に根ざしたキャリア教育の充実 ・コミュニティスクールリーフレット作成(16,000部作成) ・コミュニティスクールに係るワークショップの開催 ③子どもが様々なスポーツを体験できる総合型スポーツクラブの設立	【平成28年度】 ①宮城大学、C.W.ニコル・アフアの森財団の協力により、「森の学校推進方針」を取りまとめをし、宮野森小学校を対象に、C.W.ニコル・アフアの森財団の支援により、森の学校プログラムを試行した。 ②鳴瀬未来中学校については、「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」の交付を受け、地域連携型の学校運営のあり方等について協議・検討を実施する。また、鳴瀬桜華小学校、大塩小学校、宮野森小学校においては、平成29年度中の学校運営協議会設立に向けた準備を行った。 合わせて、市民のコミュニティ・スクールに関する理解を深め、積極的な学校事業への参画を促すためのリーフレットを作成し、全戸配布した。 ③子どもが様々なスポーツを体験できる総合型スポーツクラブの設立に向け、NPO法人利府スポーツクラブ、レッツイわぬまスポーツネット、いしのまき総合スポーツクラブ、NPO法人アークアゆめクラブ(七ヶ浜町)を視察した。	B:概ね達成されている(事業実績の目標達成)	B:概ね達成されている(事業実績の目標達成)	・「森の学校」におけるプログラムを市内小・中学校で実践していく上で、自然と共生した学習機会やカウンセリングなど学習要領に準じたカリキュラムとして実践されることを目標設定していくものなのか調整が必要となる。 ・コミュニティスクールについては、地域全体で地域の子どもたちを育てていくという意識醸成の取組が必要不可欠となり、地域の産業や伝統・文化を学ぶ機会や職業体験などの機会として「放課後学習、ふるさと教室、震災伝承に係る図書館での取組み、東松島食べる通信に取り上げられた生産者との交流」など、人と人とのふれあいを通じ、引き続き、地域の魅力を情報発信し担い手育成につなげていく必要がある。 ・子どもが様々なスポーツを体験する機会の創出については、部活動やスポーツクラブなど競技型スポーツへの参加機会があるものの、小・中学生が気軽にスポーツを楽しむ機会やスポーツを通じた交流機会を創出する場として、また、体力向上の観点からも、様々なスポーツに触れ合う場を提供していく必要がある。	B:概ね達成されている(事業実績の目標達成)	・森の学校コンセプトにおける「教育」は、受験のための教育に偏重しない人間教育・自然教育にその根幹を有すると考えられる。ブランド化という面では報道事実も含め十分な成果を挙げていると評価できるが、ブランド化による差別化(森の学校で勉強させたいから東松島市に移住する)にまでは至っていないと思われる。
1-3-3「教育が充実しているまち」「子育てしやすいまち」「利便性・快適性が両立しているまち」の、アナログ・デジタル両面からの情報発信強化	子ども・子育て応援プロジェクト【28年度～31年度】 (担当課名:子育て支援課)	遊具の補充等の環境整備を実施し、子育て世代が安心して利用できる空間として再生し、また、子育てに関する知識等を習得できる講座等を実施するとともに、こうした取組について、各種子育て支援策と併せ情報発信することにより、「子育てしやすいまち」としてのブランド化を通じた、「東松島市で子育てがしたい」という世帯の転入を促進させる。	・親子がコミュニケーションを取れる空間の整備 ・備品(屋内外遊具、五感を豊かにする教材、絵本等)の補充 ・屋外に親子が集える場所(東屋)を設置 ・子育てに関する知識・技術等を習得できる講座の開催 ・施設内外で行われるボランティア活動に対する支援 ・子育てサークル活動等の子育て支援に係る研修等の開催	地域再生計画子ども・子育てプロジェクト(まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金)	【28年度】 514	【平成28年度】 ・子育て世帯の転入数の増加数:5世帯(実績) 達成状況:20世帯(転入149世帯、転出129世帯)	【平成28年度】 ・屋内外遊具や絵本をはけとする備品の補充を実施する。また、こうした取組について、庁舎への掲示やホームページを活用した情報発信	【平成28年度】 ・子育て支援施設において、屋内外遊具や絵本などの備品の充実 ・取組みの内容についてホームページを活用した情報発信	B:概ね達成されている(事業実績の目標達成)	B:概ね達成されている(事業実績の目標達成)	・子ども医療費助成等の経済的支援については、一定の市民満足度は得られているものの、現状の課題として、子育て支援センターに入所している0～6歳児までの乳幼児について、体格・性格の違いに対応した遊びのスペースの確保や保護者間の交流、子育てサークルの活動の場など、新たな子育ての空間形成が必要となる。 ・新子育て支援センター整備に向け、市外からの交流人口を増加させる観点から、地域と連携した交流イベントの開催や市外からの移住を促す観点から、子育て・進学・就職するまでの各種支援策を庁内相互連携により情報発信していく必要がある。	B:概ね達成されている(事業実績の目標達成)	・子育てに関する支援制度が未就学児と就学児で異なる(異なる課が所掌する)場合など、子育てを行う側にとって制度運用を紹介する(ワンストップサービスの)情報発信のあり方も検討するべきである ・実際に子育てする者、核家族や母子家庭等、子育てに対する支援が必要な者への「優しさ」が、子育てしようとする家庭を市内に呼び込む事につながるものであり、実際の子育て世代の要望を行政が聴取する機会を作るべきと思われる。
2-1-1 海水浴場の早期再開、松島町～東松島市～石巻市の地域間連携、「健康観光」をテーマとした新しい観光軸の形成による観光入込み客数の回復	賑わい・潤い促進事業【27年度】 (担当課名:商工観光課)	東松島市に内在する地域資源を発掘・再発見し、効果的に発信することによって新たなブランド化を目指すとともに、日本三景松島の一角を占めるなど地域の特性を活かした観光のPRを充実させ、市内への新しい人の流れを創り出す。	・特産品カタログの作成 ・地域ブランド開発・マーケティングの促進 ・観光案内の多言語表示化 ・観光促進キャンペーン	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業計画(地方創生先行型交付金)	【27年度】 38,183	【平成27年度】 ・販路拡大による売上増加割合: +10%(実績) 達成状況: +8.2% ・観光客数増加割合: +10%(実績) 達成状況: +13.7%	【平成27年度】 ・矢本まちなか・松島基地周辺観光案内業務 ・奥松島地区周辺観光案内業務 ・野蒜駅・東名駅観光PRシート設置業務 ・野蒜駅・東名駅誘導看板設置業務 ・東松島市地域情報マップ作成(25,000部) ・野蒜駅構内観光PR用ポスタースタンド及びパンフレットスタンド設置 ・被災地視察受入用パンフレット作成(5,000部) ・観光・特産品紹介ポスター作成(46枚) ・東松島市ブランド確立に向けた調査・検討 ・東松島市観光ガイドブック外国語版作成(500部) ・東松島市企業誘致パンフレット作成(5,000部)	【平成27年度】 ・仙台・宮城観光キャンペーンにあわせ、観光案内所の増設(2箇所)と周遊観光促進及び教育旅行・被災地視察誘客に向けたパンフレット作成などの観光客受け入れ態勢の充実。 ・観光パンフレットや案内看板へのQRトラッキングを作成 ・外国版観光パンフレットを作成。 ・東松島ならではの地域資源の魅力を引き出し、結びつけることによって、訴求力の高い誘客及び販路開拓のための手法について、フィールド調査、アンケート調査などを実施。 ・地域資源に対する理解度を高め、フォーラム、ワークショップ、写真展等を開催。 ・県外からの誘客強化として、復興支援で縁のある県外自治体等に観光パンフレットの掲示・配架を依頼し、「支援」から「観光交流」への転換を図った。	B:概ね達成されている(事業実績の目標達成)	B:概ね達成されている(事業実績の目標達成)	・観光拠点の整備と合わせ、本市の観光に係る情報発信を行っていくための環境は整ってきている。 ・観光客数は徐々に増加しており、震災後の復興支援による誘客から観光交流への転換を図る上で、今回の事業の成果を活かしていくための取り組みが必要となる。 ・近隣自治体地域との連携による誘客に向けた取り組みが必要である。 ・観光全般に係る事業の推進にあたっては、行政が主導となって行っている事業の移譲を進め、収益性を高めていく上で、既存の団体において、自主的に担える領域を整理し、各団体の持つ資源(人材・ノウハウ・販路)を整理し、新たな事業推進主体を設立に向けた調整・検討が必要である。 ・事業推進主体の自立(経営基盤を構築)を促していく上で、各観光拠点施設における指定管理者の選定先について再検討を要する。 ・観光資源が点在しており、駅からの距離が遠いことから、二次交通の整備により、更なる誘客効果が見込まれる。	B:概ね達成されている(事業実績の目標達成)	・震災復興支援の流れ、復興予算の質的变化を鑑みても、交流人口増加・観光振興に政策的な重点が置かれる流れになっており、本市の取り組みもそれを踏襲している。しかし、DMOについては、誘客が実現したとして、DMOそのものの運営に係る資金を観光客から回収するような仕組みはなく、組織の維持には資金が必要である。この点は、補助事業等で整備した観光拠点を維持することと同様に該当する課題であり、解決策を見つけることが急務と考えられる。

人口ビジョン 総合戦略 具体施策	実施事業名 【事業期間】 (担当課名)	事業の目的	事業の内容	個別計画との 関連性 (財源内訳)	平成27年度 実績額 平成28年度 実績見込額 (千円)	施策毎・地域再生計 画等の重要業績 評価指数【KPI】の 設定(達成)状況	平成27～28年度 事業計画目標	平成27～28年度 事業実績	担当課 評価 (1次)	地方創生 推進室 評価 (2次)	進捗状況に対する 評価・改善点	復興まち づくり計画 市民委員 会評価 (3次)	復興まちづくり計画 市民委員会からの所見
2-1-1 海水 浴場の早期再開、松 島町～東 松島市～ 石巻市の 地域間連 携、“健康 観光”を テーマとし た新しい観 光軸の形 成による観 光入込み 客数の回復	DMOによる 広域観光連携 事業 【28年度 ～32年度】 (担当課名:商 工観光課)	広域的な観光振興を推 進するプラットフォームと して2市1町で石巻圏D MOを設立し、それぞれの 地域資源を活かした 取組を推進することで、 「交流人口の拡大」、「し ごと創出」を実現すると ともに、東日本大震災以 降、復興のシンボルとな りうる取組提案や協賛 (全国的な各種イベント: ツール・ド・東北やリポ ン・アート等)が多数あり 、それらを起爆剤にD MOが戦略的(通年での 企画イベントに深化)に 実現していくことにより 、通年での観光客誘致を 図る。	・防災教育・修学旅行 受入推進事業 ・着地型観光推進事 業費 ・石巻圏DMO設立準 備	地域再生計画 DMOによる広 域観光連携 ((地方創生推 進交付金・先駆 タイプ))	【28年度】 469	【平成28年度】 ・観光入込客数: 270万人 (実績) 達成状況:283.7万 人 ・石巻圏DMO協 力団体数:14団体 (実績) 達成状況:14団体 ・連携自治体数:2 自治体 (実績) 達成状況:2自治体	【平成28年度】 ・震災の風化防止・防災 教育の推進を図るための 震災遺構や復興状況を 素材とした修学旅行の誘 致を進めるため、コース の設定、語り部等の人材 や受入団体の育成、集 中のプロモーション等 を実施 ・全国規模のイベントに より各地から集まる観光 客を受け入れるため、民 泊の定着拡大と観光ボラ ティアの育成・確保を図 るとともに、地域資源の 活用により民泊の魅力 を高める体験ツアーを企 画し、旅行者へのプロ モーションを実施 ・DMO設立準備に係 る調査・検討、情報発信 、各種事務調整	【平成28年度】 ・DMO設立準備に係 る調査・検討、情報 発信、各種事務調整	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	・一般社団法人「石巻圏観光推進機構」 が設立(2市の自治体や観光、商工団体 など14組織)されたものの、従前、奥松 島・金華山・石巻圏周遊観光協議会にお ける観光の取り組みとの差別化を図る方 策を明確に打ち出していきよう働きかけ をしていく必要がある。 ・広域連携による観光ルート・ツアー立案 や民泊の定着に向けた取組を円滑に 進めていくことにより、本市の観光客増 加に努める必要がある。 ・既存法人、組織との役割分担の明確化 をしていく必要がある。 ・(一社)石巻圏観光推進機構の自走に 向けた収益事業の確立(ツアー組成、各 種観光に係るデータ分析、広域観光プロ モーション)	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	・震災復興支援の流れ、復興予算 の質的变化を鑑みても、交流人口 増加・観光振興に政策的な重点が 置かれる流れになっており、本市の 取り組みもそれを踏襲している。し かし、DMOについては、誘客が実 現したとして、DMOそのものの運営 に係る資金を観光客から回収するよ うな仕組みはなく、組織の維持には 資金が必要である。この点は、補助 事業等で整備した観光拠点を維持 することにも同様に該当する課題で あり、解決策を見つけることが急務と 考えられる。
2-2-1 農 業・漁業や 里地里山 里海・被災 元地を活か した観光や 地域間交 流の振興	“絆交流”から 育む観光地域 づくりプロジ ェクト 【28年度 ～31年度】 (担当課名:商 工観光課・復 興政策課)	東日本大震災からの復 興における支援を通じた 人と人との絆を大切に し、元気を取り戻しつつ ある本市を再度訪問し て頂き、「観て・食べて ・体感」して頂くため、 また、震災記憶の風化防 止と復興まちづくりの取 り組みを後世に伝えるた め、国内外からの視察 研修受入れのための環 境をソフト・ハードの両 面から整備し、観光産業 において雇用の創出を図 る。	・震災スタディツアー のルート確立(「鎮魂」 「産業」「防災」等を組 み合わせた視察ルー トの開発・提供)や、 震災スタディツアーの 拠点施設となる、震 災遺構及び周辺環境 整備 ・国内外の震災スタ ディツアーの受入の ための現地案内人 となる震災語り部や通 訳等の地域人材確 保・育成	地域再生計画 “絆交流”から 育む観光地域 づくりプロジ ェクト (まち・ひと・し ごと創生寄附 活用事業寄附 金)	【28年度】 22,635	【平成28年度】 ・雇用創出数:2名 (実績) 達成状況:0名	【平成28年度】 ・奥松島観光案内マップ サイン、誘導サイン、地 名サイン、歴史説明サイ ン(宮戸地区22箇所設 置) ・登山者カウンター ・震災復興伝承館ブライ ンドカーテン、電波掛 時計、メッセージスタンド 、ジョイントパーティ ション、スタッキング チェアー(台車)、有孔 ボードパネル、ポール 、丸ベース	【平成28年度】 ・奥松島観光案内マップ サイン、誘導サイン、地 名サイン、歴史説明サイ ン(宮戸地区24箇所設 置) ・登山者カウンターの購 入 ・震災復興伝承館ブライ ンドカーテン、電波掛 時計、メッセージスタンド 、ジョイントパーティ ション、スタッキング チェアー(台車)、有孔 ボードパネル、ポール 、丸ベースの購入	C:あまり達 成されてい ない(事業 実績・KPIと もに目標未 達成)	C:あまり達 成されてい ない(事業 実績・KPIと もに目標未 達成)	・震災伝承を核とした国内・外の震災スタ ディツアールートの確立と現地案内人 や震災語り部となる地域人材の確保・育 成(シニア世代・主婦・就労が困難な方 の社会参画を促す)を進めていく上で、 地域おこし協力隊の雇用を前提とし、 人材育成リーダーとして有効に活用し ていくなど、今後、ソフトの事業を効 率的に展開していく必要がある。	C:あまり達 成されてい ない(事業 実績・KPIと もに目標未 達成)	・震災の記憶風化対策という社会的 意義については、そもそもそこに「語 り部が居るべき」とは考えないま うが良いのではないかと。社会的意 義の達成と、観光振興とは異なる。 語り部が社会的意義によるものであ れば、行政負担による維持存続に大 義があることになるが、観光振興に ついてはビジネスとして考える必要 がある。このどちらのスタンスで本 件に取り組むかを整理する必要があ ると考えられる。
2-2-2 農 業・漁業に 関心を持つ 若者を呼び 込むための “健康観 光”サポー ト窓口の設 置(移住・ お試し移 住・交流の 専門相談 員の配置 に含む)	健康観光マネ ジメントクラ スター創生事 業 【28年度 ～30年度】 (担当課名:商 工観光課)	地域の持つ歴史・自然 や人、産業、生活のポ テンシャルを最大限引 出し、交流人口を増や しながら、短・長期滞 在者の増加、定住化へ の道筋を示していくた め、里地・里山・里海 に加え、被災元地、地 域や高齢者の知恵等 の地域資源を活かした “健康観光(ヘルスツー リズム)”に取り組む もの。	・里地里山里海、被 災元地に加え、地域 の食文化、住文化、 縄文文化等の地域資 源活用を図るための 健康観光マネジメント クラスターを設立す る。 ・従来の観光資源(観 る、食べる、くつろ ぐ、体験する、買う) を健康観光(ヘルスツ ーリズム)で再構築す る健康観光振興計画 の策定	健康観光マネ ジメントクラ スター創生事 業 計画(地方創生 加速化交付金)	【28年度】 23,912	【平成28年度】 ・雇用創出者数:80 人 (実績) 達成状況:0人 ・観光入込客数:40 万人 (実績) 達成状況:52.8万 人	【平成28年度】 ・健康観光振興計画の 策定 ・着地型観光プログラ ムの造成 ・健康観光マネジメント クラスター創生計画の 策定 日本三景 松島の景 観、里地、里海、里山 、北上運河、被災元地 をフィールドに、皇室 献上海苔、牡蠣、椿、 地魚、若芽、縄文時代 から4000年以上引き 継がれてきた歴史、文 化等、地域資源の 新しい組み合わせによ り、商品開発、消費活 動の雇用を生み出すた めの、「連泊型」、「時 間消費型」の観光プロ グラムを検討する。買 い物、仕事、コミュニ ティ、医療、観光等へ の対応に向けたマーケ ットインの発想に基 づくサービス構成を 目指す。	【平成28年度】 ・健康観光振興計画の 策定 ・着地型観光プログラ ムの造成 ・健康観光マネジメント クラスター創生計画の 策定 日本三景 松島の景 観、里地、里海、里山 、北上運河、被災元地 をフィールドに、皇室 献上海苔、牡蠣、椿、 地魚、若芽、縄文時代 から4000年以上引き 継がれてきた歴史、文 化等、地域資源の 新しい組み合わせによ り、商品開発、消費活 動の雇用を生み出すた めの、「連泊型」、「時 間消費型」の観光プロ グラムを検討する。買 い物、仕事、コミュニ ティ、医療、観光等へ の対応に向けたマーケ ットインの発想に基 づくサービス構成を 目指す。	C:あまり達 成されてい ない(事業 実績・KPIと もに目標未 達成) ※計画策定 について、 進捗状況評 価時まで未 策定のため。	C:あまり達 成されてい ない(事業 実績・KPIと もに目標未 達成) ※計画策定 について、 進捗状況評 価時まで未 策定のため。	・策定された健康観光振興計画に基づ き、一般社団法人「石巻圏観光推進機 構」が設立(2市の自治体や観光、商工団 体など14組織)による広域観光展開と して、環境保全・自然嗜好・健康志向 の方をターゲットに健康観光を事業化 していく必要がある。 ・健康観光マネジメントクラスター創 生については、(株)奥松島公社、東松 島市観光物産協会、(一社)東松島市 みらしとし機構、(有)グループフロ ーラなどの既存の観光・物産振興を はじめとする事業推進主体の現在の 役割とそれぞれの人材・ノウハウな ど再構築し、震災伝承や健康観光 などをテーマとした新たなプロモ ーションによる観光戦略を立案し、 仙台・松島圏域への観光客や外国 人客を誘客していくため、旅行業 資格者の確保やインバウンド対応 など、事業を推進していく上で、 必要なノウハウを明確にし、人材 の育成・確保に努めていく必要があ る。	C:あまり達 成されてい ない(事業 実績・KPIと もに目標未 達成)	・市内の様々な団体が参画すること に異論はないが、それらの団体の 活動経費が継続的に得られる仕組 みを組み合わせるにより、観光や 福祉など、先にコスト負担が発生 する事業に着手することが可能に なるのでは考えられる。

人口ビジョン 総合戦略 具体施策	実施事業名 【事業期間】 (担当課名)	事業の目的	事業の内容	個別計画との 関連性 (財源内訳)	平成27年度 実績額 平成28年度 実績見込額 (千円)	施策毎・地域再生計 画等の重要業績 評価指数【KPI】の 設定(達成)状況	平成27～28年度 事業計画目標	平成27～28年度 事業実績	担当課 評価 (1次)	地方創生 推進室 評価 (2次)	進捗状況に対する 評価・改善点	復興まち づくり計画 市民委員 会評価 (3次)	復興まちづくり計画 市民委員会からの所見
2-3-1 商工 会、地元金 融機関のノ ウハウ、 HOPEの枠 組みを活用 した地域創 業やコミュ ニティビジ ネスの事業 化支援(起 業促進のた めの「仕事 塾」の開催 等)	「協働」「教育」 「交流」による 地域活性化プ ロジェクトによ るコミュニティ ビジネス事業 化の推進 【28年度 ～30年度】 (担当課名:市 民協働課)	地域と移住者の連携に よるコミュニティビジネス の推進により、交流人口 の更なる拡大や定住促 進を図る。	「協働」「教育」「交 流」による地域活性 化プロジェクトの各事 業を実施することによ り、地域課題を解決 するため、地域(商工 会、まちづくり協議会 等)と移住者が連携 し、協働によるコミュ ニティビジネス化を図 る。	地域再生計画 「協働」「教育」 「交流」による 地域活性化プ ロジェクト(地方 創生推進交付 金・横展開タイ プ)	【28年度】 1,966	【平成28年度】 ・新たなビジネスに 取り組む実施主体 数:1件 (実績) 達成状況:0件 ・お試し移住件数: 10件 (実績) 達成状況:0件 ・雇用創出数:10人 (実績) 達成状況:0人	【平成28年度】 ・里地・里山・里海や被 災元地を活用したコミュ ニティビジネス化に向け た各種サポートを行う。	【平成28年度】 ・地場産品による新メニュー開発や販路 拡大と、食を通じたコミュニティづくりを担 う人材を雇用し、将来の就業に繋がるよう な経験や技術の習得を目的とし、げん ちゃんハウス(宮戸地区)におけるコミュ ニティビジネス支援への取り組みを行った。 ・毎月の定例会議の開催、地産地消に繋 がるメニュー開発、研修の開催 (雇用数3名)	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	C:あまり達 成されていない(事業 実績・KPIと もに目標未 達成)	・平成28年度末をもって、げんちゃんハウ スが閉店となった。復興支援などにより利 用者が増加した時期もあったものの、採 算に合わず厳しい経営状況が要因となっ ている。 ・本市におけるコミュニティビジネス基準を 明確化していくとともに、本来のコミュ ニティビジネスの定義として、「起業意識」と 「地域課題解決への意欲」を通じ、コミュ ニティの再生と地域における生きがい・や りがいの機会として、地域における就業 機会・雇用を創出していくものであること から、経営基盤を構築していくための仕 組み(事業助成、指定管理施設における 指定事業経費として助成)の検討も必要 となる。	C:あまり達 成されていない(事業 実績・KPIと もに目標未 達成)	・地域でのビジネス創出には、周辺 人口などのマーケット規模の問題の 他にも、地域内の既存業者と競合し ないサービスであることなど、そもそ も参入・開始に関するハードルが高 い。ゼロからの企業ではなく、地域 内の既存事業者とのタイアップを図 る必要がある。
2-3-1 商工 会、地元金 融機関のノ ウハウ、 HOPEの枠 組みを活用 した地域創 業やコミュ ニティビジ ネスの事業 化支援(起 業促進のた めの「仕事 塾」の開催 等)	観光・物産商 品開発及び情 報発信事業 【28年度】 (担当課名:商 工観光課)	東松島市の地場産品を 利用した新商品を開発 し、観光情報とともに市 内・外において広く情報 発信を行うことにより、 本市へ人を呼び込み、 仕事や賑わいを創生す る。	・地場産品を利用した 新商品の開発 ・ホームページ、イン ターネット及びパンフ レット等を利用した情 報発信 ・外国人観光客を対 象とした情報発信 ・市内・外イベント等 での情報発信、無料 飲食、モニター調査、 アンケート調査 ・その他、観光・物産 に関する商品開発及び 情報発信	健康観光マネ ジメントクラス ター創生事業 計画(地方創生 加速化交付金)	【28年度】 12,960	【平成28年度】 ・雇用創出者数:80 人 (実績) 達成状況:0人 ・観光入込客数:40 万人 (実績) 達成状況:52.8万 人	【平成28年度】 ・地場産品を利用した新 商品の開発 ・ホームページ、インター ネット及びパンフレット等 を利用した情報発信 ・外国人観光客を対象と した情報発信 ・市内・外イベント等での 情報発信、無料飲食、モ ニター調査、アンケート 調査 ・その他、観光・物産に 関する商品開発及び情 報発信	【平成28年度】 ・地場産品を利用した新商品の開発 地方創生加速化交付金事業検討委員 会(青年部8回、女性部7回) ①海苔パイ(ジュリアン)…皇室献上の浜 で取った海苔を使用したパイ ②海苔パン(東松島地域活性化施設は らっぱ)…皇室献上の浜で取った海苔を 使用したパン ③桐箱(みうら家具㈱)…東松島市の特 産品である海苔などを贈答する際使用 ④缶パンマン…被災地産の長期保存可 能な防災備蓄用のパン ・商工会ホームページのリニューアル、イン バウンド対応(英語版)により外国人へ の訴求を図った。 ・東松島市の観光情報や事業所情報を 記載した英語版の観光マップとホーム ページを作成し、外国人観光客へ情報 発信した。 ・市内外イベント等での情報発信・無料飲 食、モニター調査・アンケート調査 ・いいどこマップの作成(市内施設や観光 情報を新規追加、インバウンド対応)	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	・地域資源を活用し、地域ブランド力を向 上させるために開発された新商品につ いて、「時間消費型」の観光プログラムにお けて組み入れていくことにより、商品価値 を高めていく必要がある。	B:概ね達 成されている(事業実 績の目標達成)	・地域ブランド強化策としての方向 性は正しいと思われる。
2-4-1 地場 産品を販 売・PRする 施設の整 備	6次産業化雇 用対策確保事 業 【27年度 ～31年度】 (担当課名:農 林水産課)	地域産業の活性化、雇 用の拡大及び市内農林 漁業者の所得の向上を 図る。	・地域の農林水産物 を活用した6次産業 化に取り組む事業を 行う新規雇用者に対 し補助金の支給を行 う。	【平成27年度】 地域活性化・地 域住民生活等 緊急支援交付 金(地方創生先 行型) 【平成28年度】 東松島市6次 産業化総合対 策支援事業補 助金交付要綱 (一般財源)	【27年度】 840	【平成27・28年度】 ・新規就農者数:12 人 (実績) 達成状況:14人	【平成27年度】 ・6次産業化の取り組み において、新規雇用促 進に対する補助 【平成28年度】 ・農林水産物加工品開 発、販売促進事業、加工 品等の開発又は販売促 進を行う事業に対する補 助 ・加工品等の開発又は製 造に必要な加工施設、 機械設備等を整備する 事業に対する補助 ・地域の農林水産物及 び加工品等を販売し、又 は提供する施設を整備 する事業であって、当該 地域の農林水産物及び 加工品等が販売総額の 5割以上を占めるもの に対する補助	【平成27年度】 ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援 交付金(地方創生先行型)を活用した、 東松島市6次産業化雇用確保促進事業 補助金交付事業により、市内農業法人等 にて新規就農希望者3人の雇用を確保 する際に補助金を交付。 【平成28年度】 ・補助金交付実績なし。	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	・市内農業法人等に対し、6次産業化事 業への取り組みや新規就農希望者の雇用 確保に対する支援策に関する情報発信 に努めていくとともに、後継者対策の観点 から、小規模農家に対する就農支援策に ついて検討を要する。	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	・そもそも「6次産業化」コンセプト自 体に無理がある部分もあり、それを 考慮すれば取り組み内容としては 高く評価できる。しかし、この方向性 が産業振興策として全く正しいかは 議論の余地を有すると考えられる。

人口ビジョン 総合戦略 具体施策	実施事業名 【事業期間】 (担当課名)	事業の目的	事業の内容	個別計画との 関連性 (財源内訳)	平成27年度 実績額 平成28年度 実績見込額 (千円)	施策毎・地域再生計 画等の重要業績 評価指数【KPI】の 設定(達成)状況	平成27～28年度 事業計画目標	平成27～28年度 事業実績	担当課 評価 (1次)	地方創生 推進室 評価 (2次)	進捗状況に対する 評価・改善点	復興まち づくり計画 市民委員 会評価 (3次)	復興まちづくり計画 市民委員会からの所見
3-1-2 未就 学児・児童 の子育て支 援体制のさ らなる充実	食育啓発事業 【28年度 ～30年度】 (担当課名:健 康推進課)	地域の持つ歴史・自然 や人、産業、生活のポテ ンシャルを最大限引出 し、交流人口を増やしな がら、短・長期滞在者の 増加、定住化への道筋 を示していくため、食を 通じた健康づくりの側面 から子育てできる地域づ くりを推進する。	「農・漁・食・健」によ る食育プログラム開 発事業の実施	健康観光マネ ジメントクラス ター創生事業 計画(地方創生 加速化交付金)	【28年度】 3,684	【平成28年度】 ・イベント交流人 口:500人 (実績) 達成状況:1,050人	【平成28年度】 ・食育イベント(ひがしま つしま食ベメッセ)の開催 ・食育啓発媒体(キャラク ターグッズ等)の制作 ・地元食材を使った離乳 食レシピ集の作成	【平成28年度】 ・食育イベント(ひがしまつ しま食ベメッセ)の開催 ・食育啓発媒体(キャラクター グッズ等)の制作 ・地元食材を使った離乳食レ シピ集の作成	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	・地元食材の良さと第1次産業をはじめと する生産者との交流を通じ、地域の魅力を 再発見していくきっかけになるとともに、 東松島食べる通信との連携により、生産 者の地元食材に対するこだわりとライフ スタイルなどが市内外に情報発信され、農 漁業に対する関心度を高めることに一役 買っている。 ・今後、これまでの食育の取り組みを体験 型観光(健康観光)やコミュニティビジネス (小野地区直売所)と相互連携していくこ とによって更なる効果を生み出す必要が ある。	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	・日本の食育は世界的にも高いレベ ルにある。その意味で本事業は食 育だけではなく、地域の魅力を子供 達に伝える事業である。地域の魅力 発信はする方もされる方も満足度の 高い事業であるが、その先のビジネ ス創出や定住化促進に繋げてこそ の事業である点に注意が必要であ る。
3-2-3 独身 者の交流 機会の獲 得支援	結婚・定住推 進事業 【27年度 ～31年度】 (担当課名:市 民協働課)	市内在住者の結婚促 進、もしくは市外からの 結婚による市内への定 住を促進するため、その きっかけとなる出会いの 場を提供する。	・婚活イベントの開催 ・婚活セミナーの開催 ・他事例の調査等	地域活性化・地 域住民生活等 緊急支援交付 金事業計画(地 方創生先行型 交付金)	【27年度】 5,897 【28年度】 5,851	【平成27年度】 ・婚活イベント延べ 参加者数:120人 (実績) 達成状況:167人 ・親向け勉強会参加 者数:60人 (実績) 達成状況:11人 【平成28年度】 ・婚活イベント延べ 参加者数:120人 (実績) 達成状況:144人 ・カップル成立数:5 組 (実績) 達成状況:15組	【平成27年度】 ・市内独身者を主対象と した勉強会(出会いの 場)の開催(6回) ・独身者を抱える世帯・ 親向けの勉強会(6回) 【平成28年度】 ・婚活イベント(セミナー 含む)(3回) ・婚活セミナー(3回) ・先進事例やニーズ把握 に係る調査	【平成27年度】 ・婚活プロジェクト会議の開催(年12回) ・婚活イベントの開催(年4回) ・婚活セミナーの開催(年4回) ・他自治体の婚活事業調査 【平成28年度】 ・婚活プロジェクト会議の開催(年6回) ・婚活イベントの開催(年4回) ・婚活セミナーの開催(年4回) ・他自治体の婚活事業見学および情報 共有	B:概ね達 成されてい る(事業実 績の目標達 成)	B:概ね達 成されてい る(事業実 績の目標達 成)	・行政が実施する婚活イベントに対する 一定のニーズがあったことについて、民 業とは異なるものの、主催者が行政であ ることが、参加者にイベントそのものに 対する安心感を与えられたことが一因とな っている。 ・本市の魅力情報を発信していくため、体 験型観光や農業体験など地域・産業イ ベントと融合した仕掛けや、定住促進事業 として移住カフェ内におけるイベント開催 するなど、事業手法の更なる工夫について 検討が必要となる。 ・参加者のフォローアップによる効果検証 が必要となってくる。 ・定住・出産につなげるためには、子育て 支援、雇用・住宅情報など多様な分野で の支援策について、包括的なPRを進め ていく必要がある。	B:概ね達 成されてい る(事業実 績の目標達 成)	・定住化促進＝婚活イベントではない。 ・自然増による人口増加を促進する ことのみを目指すのではなく、社会 増についても積極的に取り組むべ きであり、その上で、市の予算だけ から市内在住者のみを対象にすべき というような制限を設けることは、自 ら事業の費用対効果を落とすこと にも繋がっていると考えられ、趣旨・目 的を再度見直すべきである。
4-2-1 市民 センター・ 地区セン ター単位で の地域課 題の解決 に資する取 組を支援	「市民協働の まち」拠点づく りプロジェクト 【28年度 ～29年度】 (担当課名:市 民協働課)	地域活動・生活サービ スの拠点を集約・確保する とともに、集団移転団地 に転入した住民と震災 前から居住している住民 との交流の機会を提供 することで、地域コミュニ ティの再生・自立を図 る。さらに、本事業実施 地区(小野地区)を、小さ な拠点づくりのモデル地 区として位置付け、市内 の他の地区への横展開 (コミュニティビジネス化 の支援)を図ることで、 「人・モノ・サービス」を循 環させ、地域の暮らしを 地域で支えるという、人 口減少・高齢化社会に 対応したまちづくりを推 進する。	・地域コミュニティ組 織の日常的な活動拠 点として「直売所・事 務室」を整備 ・直売所・事務室の整 備に伴い、業務用冷 蔵・惣菜ショーケー ス、販売台、事務室 用机、打ち合わせ テーブル・椅子等の 備品整備 (平成29年度へ繰越)	地域再生計画 「協働」「教育」 「交流」による 地域活性化プ ロジェクト 「市民協働のま ち」拠点づくり プロジェクト(地 方創生拠点整備 交付金、地方 債)	-	【平成28年度】 ・新たなビジネスに 取り組む実施主体 数:1件 (実績) 達成状況:0件 ・お試し移住件数: 10件 (実績) 達成状況:0件 ・雇用創出数:10人 (実績) 達成状況:0人	【平成28年度】 ・地方創生拠点整備交 付金施設整備計画の策 定(小野市民センター) ※120,000千円を平成29 年度に繰越	【平成28年度】 ・前身である『小野地域まちづくり計画』を 基に、本地域の集落機能の維持・存続に 向けた考え方や方針を示し、具体的なプ ロジェクトを設定するため『小野地域集 落ネットワーク圏計画』を策定した。その一 環として地域コミュニティ組織の日常的な 活動拠点として「直売所・事務室」を整備 するため施設の実施設計に係る契約を するまでに至っている。	B:概ね達 成されてい る(事業実 績の目標達 成)	B:概ね達 成されてい る(事業実 績の目標達 成)	・地域住民が主体となって、地域が抱える 課題をビジネスの手法により解決し、震災 後の地域コミュニティの再生を通じて、そ の活動の利益が地域に還元される仕組 みの構築が必要となる。 そのため、地場産品の直売所等の取組 を実施していく上で、十分な収益性につ ながるために必要となる経営手法、企画 開発能力、事業の推進力の確保に向け た事業推進主体の調整が必要になる一 方で、コミュニティビジネスの本質となる 「人・モノ・サービス」の交流の場、生き がいがいいなど地域住民が参画しやすい活 動の場の創出も必要となる。	B:概ね達 成されてい る(事業実 績の目標達 成)	・「良い取り組み」を継続するために は、その取り組み自体が取り組みの 維持・管理費用を生み出すか、もし くは社会的・政治的に維持管理費を 補助し続けるしかない。地域の課題 の多くが、その解決策がビジネスに ならないために生じるものである。 ・コミュニティビジネスの成功事例が 多く生まれないのもこの事実による ことからも、「良いこと」が外部からの 経済的支援なしで継続しうるか否か は厳密に検討するべきである。 ・安易に「きっと頑張ればビジネスに なるはず」と突き放すのは行政側の 無責任にもなり、社会的・政治的に 「良いことだから続けるべき」と判断 するならば、補助し続けるスキームを 確保しなければならない。

人口ビジョン 総合戦略 具体施策	実施事業名 【事業期間】 (担当課名)	事業の目的	事業の内容	個別計画との 関連性 (財源内訳)	平成27年度 実績額 平成28年度 実績見込額 (千円)	施策毎・地域再生計 画等の重要業績 評価指数【KPI】の 設定(達成)状況	平成27～28年度 事業計画目標	平成27～28年度 事業実績	担当課 評価 (1次)	地方創生 推進室 評価 (2次)	進捗状況に対する 評価・改善点	復興まち づくり計画 市民委員 会評価 (3次)	復興まちづくり計画 市民委員会からの所見
4-3-1 地域 新電力による 地域内の 経済循環 の活性化 および雇用 の確保	地方創生型ビ ジネス推進事 業 【27年度】 (担当課名:復 興政策課)	地域経済の振興及び雇 用拡大を図るため、地域 において既に構想化さ れている、もしくはその 萌芽がみられる地域ビ ジネスに対し、その活動 を推進するための支援 を行う。	・市内で活動するNP O法人に対し、人材 育成を目的とした資 格講習「人材育成型・ 人材育成プロジェクト」に対する事業支援 を行う。	地域活性化・地 域住民生活等 緊急支援交付 金事業計画(地 方創生先行型 交付金)	【27年度】 2,000	【平成27年度】 ・講座参加者述べ 数:90人 (実績) 達成状況:102人	【平成27年度】 ・市内で活動するNPO 法人である「児童養護施 設支援の会」に対し、同 会が実施する人材育成 を目的とした資格講習 「人材育成型・人材育成 プロジェクト」に対する活 動助成。	【平成27年度】 ・復興途上にある本市の地域課題(防災 集団移転元地の維持管理やマンパワー の確保等)や地域活性化に向けた対応 策として、チェーンソー、刈払機、小型車 両系建設機械の安全衛生特別教育講習 を実施。 (延べ121名の申込み、受講者102名、修 了証発行102名)	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	・受講者に対するアフターフォローとし て、地域づくりとして、東松島市内におけ るボランティア活動や有償作業に参加し てもらうため、人材バンクとして登録し、今 後、ボランティア活動をはじめとする市内 草刈作業や森林整備作業の案内をして いく必要がある。 ・市外ボランティアの受け入れ時の対応 や地元の要望に沿ったボランティア活動 展開を図る必要がある。	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	・「良い取り組み」を継続するためには、その取り組み自体が取り組みの維持・管理費用を生み出すか、もしくは社会的・政治的に維持管理費を補助し続けるしかない。地域の課題の多くが、その解決策がビジネスにならないために生じるものである。 ・コミュニティビジネスの成功事例が多く生まれないのもこの事実によることからも、「良いこと」が外部からの経済的支援なしで継続しうるか否かは厳密に検討するべきである。 ・安易に「きっと頑張ればビジネスになるはず」と突き放すのは行政側の無責任にもなり、社会的・政治的に「良いことだから続けるべき」と判断するならば、補助し続けるスキームを確保しなければならない。
4-3-1 地域 新電力による 地域内の 経済循環 の活性化 および雇用 の確保	地方創生型ビ ジネス創出事 業 【27年度】 (担当課名:復 興政策課)	地域内の経済循環の活 性化および雇用の確保 の観点から、地域におけ る新規ビジネスを創出す る。	・地域エネルギーの 地産地消を行う地域 新電力事業を推進す る地域新電力ビジネ スモデルを創出する。	地域活性化・地 域住民生活等 緊急支援交付 金事業計画(地 方創生先行型 交付金)	【27年度】 10,692	【平成27年度】 ・創出地域ビジネス 数:1件 (実績) 達成状況:1件	【平成27年度】 ・地域新電力の実現可 能性調査 ・事業の具現化に向けた 検討・推進業務	【平成27年度】 ・新たな地域ビジネスとして、地域新電力 を設立し、地域エネルギーがもたらすメ リットを地域に還元していく仕組みを構築 するための調査を実施。 ・平成28年4月から地域新電力事業がス タートし、雇用人数3人、需要家1.5%電 気料の削減などの経済的効果が得られ た。	B:概ね達 成されてい る(事業実 績の目標達 成)	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	・事業規模の拡大(一般家庭向け(低圧) 電力供給)に向けては、電力安定供給の ための資源確保(卸売市場(JPEX)に過 度に依存しないよう、地域資源(太陽光・ バイオマス)を活用した発電の推進)、採 算性の確保、専門的人材の確保等につ いて、経営の安定を図る観点から十分に 精査を行う必要がある、また、経済の地域 内循環を目指すため、地域雇用の創出 や電力事業により得られた収益による地 域活性化の取り組みに対し還元していく必 要がある。	A:十分に 達成されて いる(事業 実績・KPIの 目標達成)	・「儲けが出たから市からの補助は 不要ですね」で良いのかを検討する 必要がある。純粋にビジネスとして 成立するものならば、市の政策目標 と切り離されて「ビジネスのみ」を追 求できることになる。「地域課題をビ ジネスのスキームで解決する」ため には、純粋にビジネスだけではない、 課題に取り組みさせるインセンティ ブを制度・組織に組み込まなければ ならない。